

## 「だし調味料」でインドネシアの産業育成 富山県企業 調査採択、加工技術で漁村地域の貧困削減を目指す

国際協力機構(JICA)は、「中小企業海外展開支援事業～基礎調査～」においてかね七株式会社(富山市、石黒広一 取締役社長)が提案する「水産資源の有効活用によるだし調味料新製品開発事業にかかる基礎調査」(インドネシア)を採択しました。

インドネシア北スラウェシ州ビトゥン地域は広大な漁場を有し、カツオなどの水産資源が豊富にあります。しかし、加工技術が不足しているため生鮮品や低加工品の流通が難しく、魚の約80%の部位が廃棄されています。その結果、資源量に対して販売量が少なくなり、周辺漁村地域の貧困の一因となっています。また発生する魚介廃棄物は野積みや投棄されている現状もあり、環境面、健康面への影響が懸念されています。

この問題に対し、かね七社の「魚だし調味料製造技術」を活用して、魚介の廃棄部位を「だし」に加工することで、環境負荷を軽減しながら付加価値の伴う製品製造ノウハウの普及を目指します。



本調査では、現地漁業協同組合や企業水産品製造会社等と連携し、魚種及び季節ごとの漁獲量など漁業実態調査、消費者嗜好調査、投資手続きや人材確保・育成等、現地進出のために必要な調査を行います。

調査を通じて将来、同社の技術により現地水産加工業の育成が図られ、漁村民の所得向上に資する事業が展開されること、そして北陸地域経済の活性化、両国の経済協力の強化に繋がることが期待されます。

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～基礎調査～」として実施されます。基礎調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2015年度分は昨年9月に公示を行いました。40件の応募のうち17件が採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

参考：(プレスリリース)基礎調査2015年度公示の採択結果について

URL: <http://www.jica.go.jp/announce/notice/fs/archive2015.html>

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 北陸 松柴 (まつしば)

TEL : 076-233-5931 e-mail : Matsushiba.Yuka@jica.go.jp